

CICE 叢書発刊の辞

広島大学教育開発国際協力研究センターは、平成9年4月に我が国初めての教育開発の国際協力に関する研究開発の拠点として設置されて以来、4年が経過しつつある。

この間、当センターは文部科学省、国際協力事業団、広島県、関係機関・大学からの多大なご支援をいただき、その使命を果たすべく研究開発・実践的活動を着実に推進してきた。研究活動としては、「国際協力のための大学のリソース活用方策」「欧米諸国における対発展途上国教育援助政策・手法」「アフリカ諸国の教育政策と主要援助機関の教育協力政策」「発展途上国の女子教育」「発展途上国における基礎教育普及の質的課題と国際援助の在り方」等をテーマに、科学研究費等の助成を得ながら、研究プロジェクトを組織・実施している。こうした研究活動の成果は、国内外の学会・会議・紀要での発表の他、当センターが設立以来発行している『国際教育協力論集』の中で発表してきた。また文部科学省の国際教育協力懇談会でもその成果の一部を報告している。

ところで当センター研究員・客員研究員を初めとする関係諸氏のご尽力の結果、『国際教育協力論集』は歴史の浅いジャーナルではあるが、いまや日本におけるこの分野の指導的な議論の場となっていると、自負している。しかし年2回を目標に発行している『国際教育協力論集』では、研究活動の量的な拡大と動きの激しい国際教育協力に対応しきれないことが、これまで課題とされてきた。そこで、当センター出版物の機動性を確保し、研究成果の発表の機会を増進するねらいから、この度当センターの不定期の出版物として、新たに『CICE 叢書』を発刊することとなった。『CICE 叢書』は教育分野の国際協力に関する議論を総合的・体系的・機動的に行える研究発表の場としたいと考えている。

『国際教育協力論集』ともども、関係諸氏の『CICE 叢書』に対するご支援・ご協力をお願い申し上げる次第である。

広島大学教育開発国際協力研究センター長

二 宮 皓

Education Sector Strategy

Copyright © 1999 by

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank
1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433, U.S.A.

世界銀行の教育開発戦略

Copyright © 2001 by

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank
1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433, U.S.A.

This Work was originally published by the World Bank in English as Education Sector Strategy in 1999. This Japanese translation is not an official World Bank translation. The World Bank does not guarantee the accuracy of the translation and accepts no responsibility whatsoever for any consequence of its interpretation or use

本書は 1999 年に世界銀行により「Education Sector Strategy」として、英語で出版されたものである。この日本語訳は世界銀行の正式な翻訳ではない。世界銀行はこの翻訳の正確さを保証するものではなく、またその解釈や使用の帰結について、何ら責任を負わない。

世界銀行は本書の中にあるデータの正確さを保証するものではなく、その使用の帰結に関するいかなる責任を負わない。本書の中の地図に示された国境、色分け、分類、そしてその他の情報は、世界銀行グループがある地域の法的地位に対する判断を示すものでもなければ、国境に対する指示や容認を示すものでもない。

(以下は、英語版コピーライトに関する記述の日本語訳)

この報告書は、世界銀行の職員が作成したものである。同書のなかの見解は、世界銀行理事会もしくは理事の代表する政府の意見を必ずしも反映したものではない。

この出版物は著作権を有しているが、世界銀行はこの内容の普及を奨励しており、通常(引用等の)許可を迅速に出している。

内部的個人的使用、特定の顧客国での内部的個人的使用、授業での活用を目的とした写真複写は、定額の使用料を著作権管理センター(Copyright Clearance Center)(Inc., 222 Rosewood Drive, Danvers, MA 01923, U.S.A. Tel : 978-750-4470, Fax : 978-750-4470)に支払った場合には、世界銀行から許可を得られる。よって、写真複写をする際には、著作権管理センターに連絡を取っていただきたい。

特定の記事や章の再版許可は、著作権管理センター出版部(Copyright Clearance Center, Republication Department)(Fax : 978-750-4470) まで、希望箇所を明記の上、ファックスで問い合わせさせていただきたい。

その他権利、認可に関する問い合わせは、上記の住所宛に世界銀行に連絡を取るか、202-522-2422 にファックスにて問い合わせさせていただきたい。

日本語版の解説

『世界銀行の教育開発戦略』の分析と考察

広島大学教育開発国際協力研究センター

黒田一雄

世界銀行は1999年7月、『Education Sector Strategy』（邦題『世界銀行の教育開発戦略』、以下 ESS）を発表し、今後の同行の発展途上国における教育分野の活動を方向づけるグローバルな指針を提示した。一般に、世界銀行の政策動向は発展途上国の政策決定に大きな影響力をもつ、と言われる。その意味で世界銀行の正式な政策文書である ESS が示した方向性は今後世界銀行の教育分野における公式見解として、同行の活動だけではなく、その支援を受けている発展途上国の教育政策や他の国際援助機関の政策にも、大きな影響があるものと考えられる。したがって、今後の発展途上国の教育開発とそのため国際協力の動向を占うためには、ESS を正確に理解し、批判的に考察することが、必要不可欠のことと考えられる。本論では第一にその概要を示し、第二に他の政策文書と比較することによって、ESS の特性を理解し、第三に ESS が今後の発展途上国における教育開発に対してどのような影響を与えるかについて考察を行いたい。

1. 「世界銀行の教育開発戦略」の概要

(1) 教育を取り巻く環境の変化と世銀の役割

本書はまず、教育を取り巻く環境が大きく変貌していること、つまり民主化、市場経済化、グローバル化、技術革新、民間部門の拡大等の社会の変化が、教育の在り方に大きな影響を与えつつあり、また教育も積極的にそうした変化に対応していかなければならないことを指摘している。このような変化の中で、教育の重要性は益々高まり、特に発展途上国においては、その重要課題である貧困の撲滅のために、教育の開発は不可欠のものとなっている。過去30年間に、途上国における教育の量的拡大は相当な進展を見せたが、未だに地域間・民族間・男女間等の格差や中途退学の多さ、教育施設の不足などの多様な問題を抱えている。しかし、より問題なのは教育の質的側面である。妥当な質がなければ、就学者数を増やしてみたところで、意味がないからである。また、教育の質が低いことが、学生の就学意欲を減じて、中途退学等の量的問題を引き起こしているとも言えるのである。

本書はこの「教育の質」を、教育戦略の最優先課題として取り上げ、学習の成果を常に意識しながら、政策や活動を行なっていくことが重要であるとしている。そのためには、政府、NGO、地方自治体、国際援助機関が生徒、親、地域社会、教員組合、民間企業等の関係者と生産的な「パートナーシップ」を構築して、教育の改善にあたる必要があると訴えている。そして、世界銀行はそうしたアクターの中での自らの比較優位、つまりは資金へのアクセス、マルチセクター的アプローチ、中立性、長期的な関与、グローバルな分析

能力等の特性を生かして、教育の質の改善に貢献したい、と述べている。

世界銀行の教育分野での活動は、校舎建設等のハード面での協力から訓練や制度改革等のソフト面での協力へ、またプロジェクト方式からセクター方式へ移行してきており、より明確に学習成果の改善を目標にするため、協力の形態を変化させつつある。本書は、このような変化を積極的に評価し、また最近、調査や分析活動が退潮傾向にあることに警鐘を鳴らしている。

(2) ESS に示されたグローバルな優先課題

本書は、「教育と開発のニーズは極めて多様であり、全ての国において何が為されるべきという簡単な単一の処方箋はない」としながらも、基礎教育の完全普及と学習成果の改善という目標は国際的合意になっているという認識から、次の4つをグローバルな優先課題としてあげている。

- ・基礎教育の完全普及のために、教育的弱者である女子と、教育水準の著しく低い最貧国を優先した施策を行なうこと。
- ・幼児期の発達を促す教育・保健・栄養プログラムや学校での保健活動の展開。
- ・情報技術の発展によって高まる遠隔教育の可能性を最大限に活用し、生涯学習や教員研修に役立たせること。
- ・学習標準の設定や学習到達度の評価システムの確立、教育行政の地方分権化、人材養成、教育投資の奨励による財源の多様化などの構造的な制度改革を行なうこと。

ただし、以上のようなグローバルな優先課題は全ての国で通用する「規範的な指示」では決してないと強調した上で、世銀職員が各国ごとの優先課題・戦略を各国政府との共同作業を通じて明らかにすべきであるとして、本書はそのガイドラインと原則を次のように定めている。

- ・途上国側の意見を十分に尊重し、方針の決定にあたっては途上国側を中心とすること。
- ・教育を総合的に分析し、世銀の関与は選択的に行なうこと。
- ・世銀内外の専門家・機関による教育に関する知識の共有化。
- ・世銀活動の成果についての評価を厳正に行なうこと。
- ・関係諸機関との生産的なパートナーシップを築き、共同作業を促進させること。

本書は以上のような原則を世銀内で徹底させるために、世銀の人事システムの改革や職員に対するトレーニングが必要であるとし、また教育に関する知識の管理システムを益々充実させていくことも重要な課題であるとしている。

(3) 世界銀行への批判に対する回答としての ESS の性格

世界銀行の教育セクターでの活動をめぐる批判として、途上国政府と世界銀行間での政策対話が不足し、途上国側の意見がプロジェクト形成やセクターローンの融資条件設定に十分に取り込まれていないこと、歴史的文化的要素を軽視して、経済分析に偏った視点で教育政策が論じられていること、ある途上国で成功した教育政策や実践を他の途上国にも地域的制約や特有の事情を無視して行おうとする傾向があること、等がこれまで指摘されてきた。ESS はこうした指摘に相当に踏み込んで答えようとする決意が感じられる文書である。

第一に ESS では、資金の借入国である途上国を「Client (顧客)」と呼称し、教育政策の形成主体は借入国側にあることを明確に宣言している。また世界銀行がかつて「借入国の制度的能力に対して非現実的な要求をする複雑すぎるプロジェクトを立案した」と認め、「最も重要な行為者と計画決定者は、借入国における教育関係者や政府の職員であり...、世界銀行の役割は...彼らの手腕を強化し助けることである。」としている。この姿勢は本書の戦略運用上の原則の第一に「政策決定に関しては借入国が中心である」という原則を示していることからもうかがえる。これは当然と言えば当然なあり方であるが、世界銀行が途上国に対して、資金提供の引き換えに、政策やプロジェクトを高圧的・傲慢に押し付けているという批判を世銀全体が認めて、こうした政策文書の中で変革を約したことは意義あることといえる。このような姿勢の変革は 1995 年に総裁に就任したウォルフェンソン氏の世銀改革の考え方が、教育分野においても浸透しつつあることを示すものである。

第二に ESS では経済学的な分析手法が控えられ(少なくとも表面的には)「教育における成果は...その地域の伝統と文化に左右されるものである」との認識から、「そうした価値と優先課題が一致するところで」世銀は活動することが出来ると、説明されている。実際、これまでの世銀の教育関係文書でとられている収益率分析などの数量的なアプローチが ESS ではほとんど用いられていない。教育は文化や社会変容を背景とし、またそれらに影響を与えるものであるから、経済学的なアプローチに頼りすぎることは誤りだとする批判を、この文書では十分に意識しているものと考えられる。

第三に ESS は、世銀がこれまで、とってきたようなグローバルな一般化、一国で成功した教育政策や教育実践は他の国や地域でも、必ず成功するというような考え方を放棄し、地域や国ごとの戦略立案の重要性を強調し、教育において世界全体を対象とした、単一の処方箋は存在しないとの認識を示している。そしてその具体的な対策として、ESS におけるグローバルな全体戦略の立案と共に、世界を 6 つに分けた地域別の戦略と 120 の国別活動計画の策定を行っている。

(4) ESS に示された新しい視点

以上のように、ESS は過去の世銀の教育分野での活動に対する批判を意識し、その批判に対する回答として読むことが出来る。しかし、一方で時代の流れに沿った、次のような

新しい考え方が、ESS の中に見られるのも事実である。

第一に ESS は教育と学習の質の重要性を繰り返し、強調している。これは、1990 年の「万人のための教育（Education for All）世界会議」により世界的な潮流となった基礎教育重視の考え方が、アクセスの面ばかりを強調しすぎたことへの反省とも言える。1990 年代中盤からは「万人のための質の高い教育」（Quality Education for All）という新しいキャッチフレーズを得て、教育の質が伴わないアクセスの増加はリソースの浪費であり、また持続的な就学のためにも一定水準の質の教育を提供することが重要であるとの考え方が定着してきた。ESS はまさにこの考え方を、その中心的テーマとして生まれた政策文書であると言える。

第二に、ESS は情報技術の急速な発達という最近の状況を反映させた内容となっている。情報技術の発達は遠隔教育の可能性を飛躍的に増大させた。ESS では African Virtual University 等の実践を紹介することにより、知識の伝達の間としての教育の質的向上と、コストの削減を同時に実現することが可能であると主張している。また、情報技術の発達は世界銀行内部での戦略的な知識の管理（Knowledge Management）を可能にした。ESS では、世銀内や関係諸機関との知識の共有化を、インターネット等を用いることによって、量的にも質的にも飛躍的に振興していくことを提言している。

第三に、ESS は関係機関とのパートナーシップの重視を鮮明に打ち出している。パートナーシップの重視はウォルフェンソン氏の総裁就任以降の世銀改革の骨子の一つであるが、特に教育セクターでは関係者・機関が多様であり、良好で生産的なパートナーシップを築くことが出来れば、教育環境の改善に大きなインパクトがあるものと考えられる。

2 . 1995 年「Priorities and Strategies for Education」との比較

第 1 節では ESS を概説し、その内容の分析的理解を試みたが、本節では 1995 年に世界銀行より出版された「Priorities and Strategies for Education A World Bank Review (以下、PSE)」との比較によって、ESS の特徴を明らかにしたい。

(1) その公式さ

PSE は 1980 年の世界銀行の教育分野での政策文書以降、15 年ぶりに出版された教育分野全体に関して、世銀の取り組み、役割、方向性を明確に示した文書であった。したがって、PSE は世銀の教育分野における公式な見解として読まれることがしばしばであった。しかし、文書巻頭には「この報告書は世銀職員によって書かれたものであるが、ここに示された判断は必ずしも、（世銀を構成する）政府を代表する理事会の考え方を反映しているものではない。」という注意書きがなされている。つまり、世銀人間開発局の教育ネットワーク責任者と各地域ごとの教育部門代表者によって、連名の署名がなされている ESS とは文書の公式性が大きく異なることになる。ESS では PSE を世銀のこれまでの教育分野における調査研究報告書の一つとして取り扱い、紹介を行っている。

(2) PSE の内容

PSE は過去の教育開発の進展を積極的に評価しながらも、未だ教育におけるアクセス、公平性、質のさらなる充実が必要であると、特に東欧などの移行経済下にある国においては経済構造の改革と共に教育改革が急務であると説く。そのためには、教育財政や管理運営のシステムが適切なものとならなければならないとし、基礎教育の普及が達成されていない国では、公的支出において基礎教育が優先されるべきであるし、高いレベルでの教育に公的な支出が使われることは分配の不平等を拡大させることとなると説いている。また教育の内部効率を高めるために、教師や教科書といった教育のインプットの効率的な組み合わせを模索すると同時に、学習目標を関係者が共有すること、教員が専門知識をもつこと、各学校が財源や人材などのリソースを柔軟に配分できる自立性をもつことが重要であると指摘している。

PSE はその結論として、あらゆる政策課題の中で教育をより上位の優先事項とすること、教育の労働市場における成果により注目すること、基礎教育に重点的に公共投資を行なうこと、教育における公正・平等に十分に配慮すること、教育に対する家庭や地域社会の参加を促進すること、教育機関が財政的な自律性とアカウンタビリティをもつようにすること、の6点を改革のための優先事項として提示している。

(3) PSE への批判と ESS

上記のような PSE の内容に対しては 1995 年の Oxford International Conference on Education and Development や 1996 年の Comparative and International Education Society の場では活発な議論と批判がなされ、International Journal of Educational Development は 1996 年 10 月発行号でこうした議論を総括した、PSE に関する特集が組まれた。その批判の骨子は、PSE において教育の経済的效果を強調するあまり、教育の複雑で豊かなプロセスについての考察が軽視され、教育が経済的なインプットをすればアウトプットが自動的に出てくるブラックボックスのような存在として捉えられていること、

国ごとの違いが無視され、一つの成功例をあたかも全てのコンテキストにおける教育課題への回答のように扱っていること、NGO の役割が無視されていること、教育開発に関して収益率分析等の経済学アプローチが多用され、それ以外の学問的な研究成果がほとんど活用されていないこと、などである。これに対して、PSE の執筆に関わった Bernettらは教育経済学の有用性を主張し、批判者の誤解を厳しく追及する反論を寄稿している。

それでは、ESS はこれらの PSE に対する批判にいかに対応しているのだろうか。1 - (3) で示したように、PSE への批判は世界銀行の教育セクターでの活動に対する批判とほぼ一致する。そして、ESS がそれらの活動に対する批判を従順に受け入れるかたちで書かれていることから、PSE への批判のいくつかには積極的に答えることとなっている。例えば、ESS では、国ごとの違いを無視してグローバルな処方箋を提示することの危険性が主張さ

れ、教育経済学的なアプローチが少なくとも表面上はとられておらず、NGO とのパートナーシップも強調されている。PSE への批判を相当に意識して、ESS が執筆されたとも言えるほどである。

しかし、PSE への批判の中で最も核心的な部分である、教育をブラックボックスとして扱い、その効果ばかりが強調され、プロセスを無視しているとの批判に対しては、ESS が十分に応えているとは言いがたい。ESS においても、就学する児童の視点に立った記述は少なく、教育の文化的価値や人間性の成長における役割などは全く無視されている。この傾向は、次のユニセフ「1999 年世界子供白書」との比較によって、より明確になる。

3 . 1999 年「世界子供白書 - 教育」との比較

それでは次に、ユニセフが 1999 年に出版した「世界子供白書 - 教育」と比較することで ESS の特性を考察する。ユニセフは、世銀と同じく開発や貧困撲滅を目的として活動をしている国際機関であるにもかかわらず、その途上国の貧困の緩和に対する貢献とフィールド重視の姿勢が国際社会や途上国側から、世銀とは対称的とも言えるほどの高い評価を受けている機関である。「世界子供白書」は世界の児童の状況を説明し、課題を訴えるためにユニセフが毎年発行する出版物であるが、年によってそのテーマは異なり、1999 年は教育であった。つまり、1999 年には代表的な 2 つの国際機関から教育に関する政策文書が出版されたこととなる。

(1) 相違点 - 人権と子供の側に立つ視点

ユニセフの世界子供白書は教育を基本的人権としてとらえ、その振興のために国際的な努力が必要な根拠を、1948 年の「世界人権宣言」や 1989 年の「子供のための権利条約」に求めている。そして、「質の高い教育とは、子供の認知面でのニーズだけではなく、子供の身体的、社会的、情緒的、道徳的、精神的発達をうながすもので、子供の視点に立って個々の子供のユニークな能力を伸ばし、そのニーズに取り組むもので」なければならないとしている。このような人権と子供の側に立つ視点は世銀のこれまでの文書、特に最も革新的といえる ESS にも見られなかった視点であり、両報告書、ひいては両国際機関の教育に対するスタンスの差異を明確に映し出すものとなっている。教育を基本的人権とする意識は報告書全体に貫かれており、ユニセフの教育活動の基本理念となっていることがうかがえる。世銀文書の場合、教育状況の改善への努力や投資は、教育の社会的経済的效果の大きさから説明されており、人権的なアプローチはほとんどなされていない。また反対に、世界子供白書でも教育の社会的効果に対する言及は多々見られるが、その根幹に人権に対する認識があることは世銀の政策文書と本質的に異なっている。

こうした姿勢の違いは、世界子供白書が、紛争や内戦によって傷ついた子供にとって教育がいかなる意味をもつかや、途上国において現実的な障害児教育のあり方、児童労働の問題等に言及していることからもうかがえる。

(2) 共通点 - 基礎教育の質と女子教育・幼児ケアの重視

世界子供白書では「何よりもまず学校教育は生涯学習の基礎にならなければならない、アクセス可能で、質が高く、柔軟で、ジェンダーに配慮し、女子教育を重視するものでなければならない。また国がその主なパートナーになり、幼い子供のケアからスタートしなければならない」とし、これらを「万人のための教育」への「教育革命」のために必要な要素であるとしている。ここに述べられている認識は PSE の一部や ESS のほぼ全体の問題意識と一致している。また、教育の改善のための関係者・機関のパートナーシップの構築を訴えているという点でも、両機関のスタンスは共通している。

(3) 世界銀行への批判

以上のように、世界子供白書は世銀文書と共通した点を多く有しながらも、人権と子供の視点に立って教育の改善を訴えかけているという点で、相対的に優れた政策文書になっている。そして、興味深いことにこの白書においては、世界銀行が PSE のような文書の中で、基礎教育や女子教育の経済的・社会的な効果が大きいということを認めているながら、実際には最貧国における基礎教育分野への IDA の融資が伸び悩んでいることを痛烈に批判している。このような他機関への批判を国際機関であるユニセフがその公式文書の中で行なうことは、政治的に大きな影響力があるものと考えられる。

4. 世界銀行の目指す教育開発

2,3では世銀の ESS を PSE やユニセフの世界子供白書と比較検討することによって、その特性や意義・問題を明らかにしてきた。そして、ESS が世界子供白書のような人権としての教育というスタンスはとらないまでも、PSE への批判に積極的に対応しており、教育経済学に偏ったアプローチや単一の処方箋を世界のどの地域でも用いることを避けようとしていることが明らかになった。

しかし、果たしてそれで良いのであろうか。無論、教育の多様な背景と影響を考慮して、多角的なアプローチをすることは、世銀のような大きな政策影響力をもつ機関にとって必要不可欠のことである。けれども、ESS 自身の中でも述べられているように、世銀が自らの比較優位を認識しながら、総合的に教育にアプローチし、選択的に教育開発に関わっていくのであれば、世銀のもつ教育経済学的な蓄積こそその比較優位といえるのではないだろうか。途上国にとって教育に使えるリソースは希少である。その効率的な配分を考察する時に、社会学的、文化人類学的なアプローチに増して、経済学的な分析手法はより精度の高い回答を導いてくれる。ましてや世界銀行は融資機関である。経済学的な収益性の分析なしに、途上国への貸付をすることは結局、無責任に途上国の債務を大きくするだけではないだろうか。問題なのは世界銀行が経済分析を分析手法としてではなく、宗教のように扱ってきたことなのである。世銀が途上国における教育経済分析において有する豊かな

経験とデータの蓄積は、新しく導入・開発されている他の分析手法と共に、今後も十分に活用される必要があると考える。

また、ある国で成功した教育実践が文化の形態や社会の状況の異なる国でも成功するであろうという楽観的な考え方や、ひいてはそうした過信から政策を押し付けるようなことがあってはならない。しかし一方で、世銀の比較優位であるグローバルな視点、様々なコンテキストにおいて教育政策や教育実践に関わってきたことから蓄積してきた知識を世銀の教育分野での活動に生かすことは積極的に進めるべきである。重要なのは世銀がある政策や実践手法を途上国に押し付けるのではなく、途上国側が選択できるように提示していくことなのである。

世銀は途上国の教育に対する世界の国際協力総額の四分の一をまかなっている、巨大な国際協力機関である。しかし一方で、その金額は途上国における教育費全体の中では僅かに0.5%を負担しているに過ぎないのである。したがって、世界銀行の途上国の教育への影響力がいかに大きいといえども、結局は世銀が途上国の教育開発について全般的な責任をとるような立場にはない。むしろ、世銀はその限られた立場をはっきりと自覚し、ESSに述べられているように「教育を総合的に扱い、...選択的に事業を遂行」していくべきなのである。ESSは、途上国の教育開発への全般的な処方箋としてではなく、世銀自身を対象とした一報告書として読むことによって初めて、本来の政策文書としての意義をもつことになるのであろう。

最後に、本書の「要約」部分の日本語訳につきまして、貴重なご助言をいただきました国立教育政策研究所の斉藤泰雄先生、下訳の一部をお手伝いくださった関加代子さん、編集の全過程にわたりご協力いただいた中川敦子さんに、厚く御礼を申し上げます。

参考文献

『Education Sector Strategy』 World Bank, 1999

『Priorities and Strategies for Education: A World Bank Review』 World Bank, 1995

『The State of the World's Children 1999 (邦訳 世界子供白書：教育)』 UNICEF, 1999

序文

展望：万人のための質の高い教育

人々に手引きか道具を与えよ。さらば、より良い生活を送られん。

人々に教育を受けさせよ。さらば、世界を変えられん。

この50年間で教育は著しい進歩を遂げた。しかし、問題も未だ山積している。就学機会へのアクセスは大幅に改善されたが、教育の全段階で、あまりにも多くの人々 特に、女児と成人女性が阻害され続けている。そして、多くの人々が学校に在籍していても、ほとんど学習していない。その結果として、この複雑且つ競争の激しい世界において、発展途上国では、発展に必要な高度な技能はいうまでもなく 生き残るのに必須な基本的技能を習得していない人々が多数存在する。我々の課題は、教育の質と学習の妥当性の改善と、最も教育を受け難い者も含めて 万人に良い教育を提供することである。途上国にとっての長期的視野に立った成果の目安は、生涯学習のシステムと文化が確立されたかどうかの度合いである。

「発展と貧困の撲滅のために唯一重要なものは教育であるということは、皆が同意している。これを始めるに当たり、中等・高等教育の自由且つ競争力のあるシステムの整備と同様に、女子と男子のための公平な初等教育の整備が必要である。学校の建設、新たなテクノロジー時代に向けた現代的カリキュラム、変化していく地域市場の真のニーズ、効果的な教員養成と指導全てが、実りある教育プログラムの達成に寄与する要素である。成人教育、識字、生涯学習には、成人女性と女子児童の教育が発展過程の中心であるという基本的認識を併せ持たなければならない。政府もまた、教育は外から押し付けられるものではなく、適切に地域の経験を活かすことができるように、地域住民とコミュニティーの実績と歴史から学んだ教訓に注視する必要がある。最後に、就学前教育はプログラムで比重を置かれなければならない事項である。これは、児童の発育、教育到達度のレベル、しいては最終的到達度のカギとなりうる。」 1999年1月開催の包括的開発枠組における、James D. Wolfensohn 世界銀行総裁の提言を抜粋

教育は、永続的成果を達成するために、貧困に苦しむ国々に対し、情熱と知識を投じて支援する世界銀行グループの使命の核をなす。借入国が万人への高い質の教育を享受するために、教育において我々に課された使命は、必要な次の戦略の見極め、その施行を支援するために、様々なアプローチを融合させ、その際に起こりうる摩擦を解消することにある。最初に、借入国の意見を傾聴しなければいけない。どのような目標を掲げているのか。現在の状況をどのように分析しているのか。様々な要件にまたがって、如何なる多様性が存在しているのか。第二に、借入国が直面する問題に関連したグローバルな知識を蓄える

必要がある。どのような介入が、どんな場面で有効であるか。この経験を地域のニーズと状況に適応させるためには、どの手段が最善であるか。第三に、相対的利点を考慮し、影響を最大限にするように、支援していく分野を選択することである。どのパートナーが、どの支援を最大限に提供できるのか。世界銀行の活動から、どのような教育と発展の成果が期待されるだろうか。第四に、借入国の意向と世界銀行の知識両者を照合して、教育的、組織的、財政的、経済的、文化的、政治的に 独自の分析を遂行し、共通目標の達成に向けて、世界銀行にとっての最善の役割とは何か決断しなくてはならない。

どのような活動が教育の成果と貧困の緩和に貢献するのかという見解に関して、借入国の優先項目が世界銀行スタッフの判断と食い違うこともありうる。このような衝突は - 「ボトム・アップ」式の借入国の視点と「トップ・ダウン」式のグローバルな知識の応用との間でのものだが - 、政策討議の基盤をもたらし、他のセクターと同様に教育にとっても重要となる。この衝突の効果的緩和には、スタッフとして今後も評価される資質としての開放的態度、知性、統合的資質が必要とされる。また、この衝突の解決は、「二者択一」的解決法ではなく、「二者双方」的解決法にあるという認識も重要である。世界銀行と借入国の両者が、共に活動するという意識を持つことが大切であろう。

Ralph Harbison

南アジア地域

教育部門局長

Ruth Kagia

アフリカ地域

人間開発部門局長

Marlaine Lockheed

中東・北アフリカ地域

教育部門指揮官

Alan Ruby

東アジア・太平洋地域

人間開発部門指揮官

James Socknat

ヨーロッパ・中央アジア地域

教育部門指揮官

Donald Winkler

ラテンアメリカ・カリブ海諸国

教育部門指導的専門家

Maris O'Rourke

教育部門理事会議長

教育局長

David de Ferranti

人間開発分野理事会議長

副総裁兼人間開発ネットワーク長

謝 辞

この教育部門戦略報告書は、教育部門理事会の管轄の下、世界銀行の人的開発ネットワーク教育部門の専門家によって執筆されたものである。その過程では、世界銀行グループのその他のマネージャーやスタッフの協力を得た。

この活動は、Jeffrey Waite（プロジェクト・マネージャー）、Maris O'Rourke（教育局長）David de Ferranti(人的開発ネットワーク長兼副総裁)によって指導された。また、Joy de Beyer、Frances Kemmerer、Quentin Thompson、Jacques van der Gaag、Douglas Windham から多大な協力を得た。同報告書は、Jozef Ritzen、Paulo Renato Souza を委員長とする外部顧問委員会、教育部門ファミリーのメンバー、数々の外部団体との話し合いによって、より充実したものとなった。Anja Robakowski-Van Stralen は、Vivian Jackson、Dena Ringold、Nandita Tannan、Lianqin Wang たちの支援を得て、補章の統計資料を作成し、報告書作成過程の事務作業を行なった。

同報告書は、6つの地域別世界銀行チームと IFC の教育チームの各々によって準備されていた、または準備されつつあった戦略をまとめあげたものである。この戦略の主たる責任者は、Jacob van Litsenburg (IFC)、Adiaan Verspoor (サブサハラアフリカ地域)、Christopher Thomas (東アジア・太平洋地域)、Sue Ellen Berryman(ヨーロッパ・中央アジア地域)、Donald Winkler (ラテンアメリカ・カリブ海地域)、Marlaine Lockheed(中東・北アフリカ地域)、Regina Bendokat (南アジア地域)である。

概 要

この報告書は、今日の世界における主要な変化とその教育への影響を取り上げ（第 1 章）、21 世紀に向けた教育展望を示し（第 2 章）、現在までの成果と今後の課題を提示し（第 3 章）、教育事業において経験豊かなパートナーと（第 4 章）、世界銀行の役割の拡大（第 5 章）について取り上げている。これら全てが揃って戦略が成り立ち、現在の活動の指針となり、教育セクターの優先課題を決めているのである。第 6 章では、各国が国際的教育目標に向けて進歩するよう支援し、授業と学習の質を改善することを目的とした、世界銀行のグローバルな優先課題とプログラムが提示されている。第 7 章では、世界銀行スタッフが各対象国でより良い教育成果を上げ、この戦略の実施における成果をモニターする際に、更に効果的に貢献できることを目標としたプロセスと業務原則について触れている。

要 約

教育は、個人や地域社会並びに国家のあり方に影響を及ぼす。教育は生活水準を改善し、生活の質を高めるのに役立ち、万人に基本的な機会を与えることを可能にする。世界中の多くの国が、国際会議や声明を通じて、教育を人権の一つとして承認するようになっていく。急激な変貌を遂げている世界で、教育は以前にも増して重要になっているのである。グローバル化や民主主義の急激な広がり、技術革新、新しい市場経済の出現、公共と民間の役割が変わりゆく中で、国々はより高等な教育を受けた、より熟練した人材を必要とし、個々人も競合し、生き抜く手段としてより多くの技能と情報を必要としている。

この賭けの配当は大きい。現時点で各国が行っている選択が、長期的には異なった結果をもたらすであろう。機敏に対処する国は発展し、思い切った策がとれない国は、はるかに後れをとるだろう。教育の不均衡はすでに広がっている。多くの国々は、今でも、学校教育に欠かせない教科書、黒板、校舎を提供するのに苦労しており、その一方で、急速に新しい情報・教育技術を採用している国もある。相当の努力をしなければ、教育、教育を受ける機会、教育の成果における格差は、地球規模でも一国内でも、よりいっそう広がるであろう。

世界銀行の使命は、貧困と闘い、生活の質を向上させるためにパートナーたる協力者と共に働くことである。そして、世界銀行にとって教育は開発課題の中心に位置するものである。数多くの社会的・構造的要素を必要とすることを明言している「総合的開発枠組 (Comprehensive Development Framework)」にとって、持続的発展には強固な経済力に加えて、教育は不可欠な要素なのである。

教育における長期的な目標は、**すべての人が適切な一定水準の質の基礎教育を受け、基礎的な技能** 読み書き、計算、論理的思考力、共同作業のような社会的技能 を身につけ、さらにポスト基礎教育により、生涯にわたって**高度な技能**を身につける機会を広げること

を保証することに他ならない。基礎教育における初等教育の普及、成人の識字、男女平等に向けた、明確な国際的目標は、万人のための教育(EFA)イニシアチブや OECD の開発援助委員会(DAC)の目標設定により国際的合意を得ている。世界銀行はこれらの目標に向かって業務を遂行することを委任されており、それに応えるために一連の特別プログラムを開発してきた。これらの目標は 10 年後でも全ての国で全部が成し遂げられることはないだろう。しかし、目標を低く設定することは、目標として低すぎるといこうことにもなり兼ねない。「DAC 指標」として知られるようになった目標値にむけての進展は、*世界開発指標*の報告により、毎年モニターされる予定である。(www.worldbank.org/data/wdi)

途上国における学校在籍者数は大きく**改善**されている。幼児教育から高等教育までの就学者の割合は非常に高くなっている。30年前には半分だったのに比べ、今では子供たちの4分の3が学校に通っている。読み書きのできない成人の比率は、1985年の39%から1995年には30%へと改善されている。しかし一方で、深刻な**問題**が続いているのも事実である。教育を受ける機会が不安定で、低下している国もあり、特にサブサハラアフリカではそのような状況が顕著である。この地域では学校在籍者数の増加が人口増に追いついていないのである。教育の不平等が続いており、特定の集団 - 特に女性、少数民族や貧しい人々 - は不当に教育の機会から排除されている。中途退学率は多くの地域で高く、小学校に入った子供のわずか3分の2しか5年生まで残らない。学校教育を受けている子供たちの多くは質が低く、時代遅れで不適切なカリキュラムに基づいた授業を受けている。その結果、達成度は低く、技能を身につけていない卒業生は就職先が見つからないのである。教育施設については、現行の問題や、今後の課題に対処できないほど粗末なものもある。

一国内にも国際的にも、教育には相当の不平等が存在する。したがって、質のよい基礎教育と高度な技能を習得するための機会を世界中の誰もが得ることが可能になるという長期的目標に向かって進んでいくために、全ての国が何をすべきかという簡単な処方箋はありえない。しかし、ある国の教育の現状やニーズが何であろうと、**質**の高い教育と学習が最重要課題であることには違いない。妥当な質がなければ、就学者数を増加させてもほとんど意味がないのである。人々が自分たちの必要とする知識や技能、価値観を習得することがなければ、教育や学習に投資された資源は無駄になってしまう。よって、政策や活動において学習成果に対するゆるぎない関心が払われなくてはならない。教育の質は、新千年紀を迎えるための必須条件 - つまり民主的な社会の中で働き、変化する労働市場の需要に応じることのできる、教育を受け、技能を身につけた人々 - を達成する鍵である。良質の教育を行うには、効率的な教育制度が必要である。それは、協力的な学習環境、自分の担当科目について精通した知識を持つやる気のある職員、資源への適切なアクセス、健康で学習準備の整った生徒の状況を整備することが出来るようなシステムである。質と効果的な学校への注目は目新しいことではない。しかし、教育の質を教育戦略の主要優先課題にするのは新しいことである。

教育において更に新たな進歩を遂げるには、強力かつ生産的な**パートナーシップ**が必要であることは明らかである。この仕事は一つの組織や単独の機関で行うには大きすぎ、単一の観点から取り組むことは出来ないほど重要な課題である。政府、NGO、地方の利害関係者が、二国間・多国間援助機関の支援を得ながら、持続的な努力を通じて緊密に協働しなければならない。そうすることで、各国の教育目標達成が保証され、教育改革の必要性について一般社会と教育者の理解を得なければならない。生徒、親、家族、地域社会、教

員集団、財団、民間企業を含めて、その他の多くの人々もまた重要な役割を果たしている。とりわけ、地方のパートナーは、持続的な開発に不可欠のものとなる価値観、文化、伝統に関する知識や理解力を有している。

世界銀行は、政府の活動、他のパートナーとの活動、関係する全ての関係者の相対的な力量、達成されるべき個別の課題を考慮しながら、成果の期待が最も大きい分野で、その**比較優位**を發揮したいと望んでいる。世界銀行の比較優位は、幅広い範囲の利害関係者を呼び集め、資金へのアクセスを提供し、公平な助言を提供し、マルチ・セクター的アプローチを採用し、長期的な関与を持続させ、世界中から引き出される知識を共有のものとする事等である。

世界銀行はまた、過去 35 年に 260 億ドルを 115 の国の約 600 の教育プロジェクトに融資してきた経験を生かすことができる。現在の世界銀行の教育セクターのポートフォリオは、87 の国で 187 のプロジェクト、140 億ドルにわたり、新規貸与は毎年 10 億ドルから 30 億ドルの間で行われている。初期のプロジェクトでは学校施設の建設に力が注がれていたが、より多くの経験を積むにつれ、焦点は子供たちを校舎の中に入れることに移っていった。しかし、不適切で不公平なアクセス、教育の質の低さ、達成度の低さや学校能力の不適切さといった問題は未だ残っている。現在、そのような問題点がより明らかになり、理解されるようになった。このことによって、学校の有効性に影響を与える要因の分析や、教育の質と学習の達成が新たに注目されることになった。要するに、現在の課題は今や、単に建物に生徒たちを収容することではなく、生徒がどこにいようと**学習成果を改善**することに移行していったといえる。

注目されるこれらの変化と国際的教育目標への世界銀行の責務は、ポートフォリオの規模、範囲の多様化に反映されている。最も劇的な移行は「ハード面」(土木作業と施設設備は 1960 年代の 100% から、1990 年の後期には 45% に下降した) から「ソフト面」(訓練、技術的援助、本、制度改革) への移行である。また、小さなプロジェクト方式から幅広いセクター方式への移行、地域の配分における変化、初等教育への貸与の増加、自己評価活動の増加等を行ない、全て有益であった。しかし、調査と分析的な部門業務が最近減少しているのは気がかりである。協力関係を築き、他の資金源を開拓し、プロジェクトの中に調査と評価を組み入れ、新しい調査項目の実践性に焦点を当てることによって、調査や分析を「閉め出す」という流れに反対するための方策が模索されている。

戦略：優先課題、特定の活動とパフォーマンス指標

世界銀行は教育を**総合的に**扱い、各国の優先順位に基づき、教育分野全体の中から**選択的に**事業を遂行する。教育と開発のニーズは極めて多様であり、全ての国において何を実

施すべきかという簡単且つ単一の処方箋はないからである。しかし、世界銀行の国際的な教育目標への責務と授業と学習の質に常に焦点を当てなければならないという国際的合意から、次の4つを世界的に見た戦略的優先課題として挙げる事が出来る。この要約の最後の表は、これらの優先分野の特定活動と進行状況を計るための指標を一覧表にしたものである。表の最後のコラムは、そのプログラムや活動が達成目標とする成果の指標を示している。しかし、それらは銀行の力の及ばない多くの関係者や要因によって決定される。(この表は本文中で表3と4として出てくる。表3と6章は4つの地球規模の優先順位について示している。表4と7章は業務遂行の原則と、スタッフが任務国で働く際の実行目標を要約している。)

グローバルな優先課題

国際的目標に到達すること

基礎教育：基礎教育分野における特別な世界的プログラムは、より生産性の高い経済力、より総合力のある社会、社会的な問題へのより効率的な参与、究極的には、より健康で幸福な人々を産出する手段として基礎教育をとらえ、国際的な教育目標の達成に向けてより迅速に進展することを目指している。

女子のための基礎教育：世界銀行の貸与対象国のうち、女子と男子の初等教育就学率に非常に大きな差がある15カ国において、女子の就学や就学の継続、学業成績を改善し、性差による格差を縮小することを目指す活動と研究が進められている。その活動には次のようなものが含まれる：女子の出席のインセンティブとなるものを提供する(例：奨学金、学校給食、基礎的保健管理、教科書の提供)適切な設備を持つ安全で近い学校へのアクセスを拡大する、教育の質と妥当性の改善、社会文化的な価値を適応させ、両親や地域の人々に女子教育の効果について教育する、女子を対象にした協力的な国の政策方針を確立する、女子の雇用促進を妨げないような健全な経済方針を追求すること。

最貧層のための基礎教育：教育の水準が、歴史的に持続可能な経済成長や貧困の緩和を達成するために必要とされてきたレベルよりもかなり低いサブサハラアフリカの16カ国が対象となっている。より大胆な方針とより革新的な活動が、これらの国々の初等教育の就学者数を増やすためには必要である。

授業と学習の質の改善

このためには、世界的な優先課題として次の3つの戦略の重要性を指摘することが出来る。これらの戦略では、今までの経験と調査から、外からの介入によって授業と学習に強い影響がありうるということが分かっている。

早い段階での介入

幼児期の発達 (ECD): 低年齢のうちの精神的、肉体的発達が、学習のための資質や学業成績、退学率、労働力としての生産性に影響するという証拠が蓄積されている。目標は ECD プログラムの数を 8 から 14 に増やすことと、貧しい人々がこれらの開始から確実に恩恵を受けることである。(www.worldbank.org/children)

学校保健: 数多くのパートナーと共に世界銀行は国際学校保健イニシアチブを実行し、簡単で費用効果の高い学校での保健事業、たとえば寄生虫駆除や微量栄養素（例えば、鉄分）の補充、健康的な生活習慣などを促進し、計画するのを助け、実行している。その影響は非常に効果的で、特に女子、貧しい人々、栄養失調の人々の恩恵となっている。目標はアフリカの 19 の国々とラテンアメリカの 8 つの国でこうした活動を始めるのを支援することで、子供たちの健康、学校への出席、学習能力、さらには学業成績を向上させることにある。これは成人時の健康状態と生産力においても長期的な利益を与えることになる。

革新的な教育サービスの配給方式：遠隔教育、オープン学習、新しい技術の利用

既存の、そしてこれからのテクノロジーの可能性（印刷物とラジオ、テレビ、インターネットを用いた遠隔教育）は、費用を削減し、アクセスを増加させ、教育と訓練の選択肢の質を向上させ、その範囲を拡大し、教室や地域の中で新しい世界を切り開き、生涯学習という目標を実現可能なものとしている。我々の目標はアフリカの国々で教育テクノロジーを用いるための戦略を開発すること、奨学金を支給して教育テクノロジーと遠隔教育におけるアフリカ人の専門家を育成すること、アジアから教育テクノロジーと遠隔教育における経験の課題を抽出するために、調査と事例研究を用いること、そしてテクノロジーを教員の研修のために使う国々の間で知識を共有するインターネットサイトの設立をすること、である。(www.worldbank.org/depweb, www.globaldistancelearning.com, and www.worldbank.org/worldlinks)

選択された分野における制度改革

学習標準の設定、カリキュラムと到達度評価: 信頼できる統計（生徒の学習到達度についての指標を含む）は、授業と学習の質の改善を測定するために不可欠である。世界銀行にとって、ユネスコの新しい統計研究所に対する技術的・財政的支援の継続は重要である。同時に、途上国各国が、（1）教育システムの各段階において児童生徒が何を知り、何ができるべきかについての学習標準を設定する、（2）教育達成度の国際的評価調査に積極的に参加する、（3）効率的な国家的評価システムを開発する、ように奨励することも重要である。

管理と地方分権: 実質的に世界銀行の借入国はすべて、教育管理の分散化と結果評価を含めた教育改革に取り組んでいる。世界銀行は（多くのパートナーや主要な学術機関と共に）政策決定者や国際機関のスタッフのために、何が役に立ち何が役に立たないか、政治的に耐えうる方法でいかにして教育改革を実行するかということを視野に入れた訓練コ

ースを開発することを計画している。世界銀行は、借入国の教育制度改革を更に支援するために、以下の分野を借入国が活用できるようにする予定である；教育大臣経験者や教育改革の遂行と経験を持ったその他の政府高官、成功した国の経験について事例研究の詳細、教育改革についての世界的な動向を掲載したウェブサイト、教育改革のためのツール、改革を必要とする課題とそれを克服するための戦略を明確にするための作業チームへの支援等、である。

教育への投資の奨励：多くの政府が非営利集団や事業者による教育に対する投資を奨励し、教育の提供を特に中等・高等教育や技術訓練の分野で拡大することを戦略としている。これを促進するために、世界銀行（国際金融公社 IFC を含めて）は借入国における教育への投資機会に注目したインターネットによる情報交換の場を創造するパートナーシップを樹立しつつある。（www.worldbank.org/edinvest）

各国の優先課題

これらのグローバルな優先課題は全部が全ての国や地域に当てはまる最高優先課題ではない。借入国内や国によって、教育成果や課題や制限において大きな相違があることを考えると、この戦略はすべての国におけるスタッフの業務について（「初等教育に投資せよ」といったような）規範的な指示を与えているものではない。そうではなく、この戦略はスタッフに対し、各国の担当者と共同作業をして、借入国が自ら当面の**戦略的な方策**を判断して採用するよう支援するよう委ねているものである。全ての者に質のよい教育にアクセスする機会を提供し、資源を有効かつ公正に活用し、持続的な発展にとって不可欠な制度的能力を形成するための、戦略的方策の形成自主は借入国側にある。

この戦略は、教育スタッフが各国ごとにその戦略を円滑に遂行するのを援助する上でのガイドラインと原則を提示している。（7章）我々が合意した戦略運用上の原則は次のようなものである：

- ・借入国を中心とする。 - 文化的脈絡を考慮しつつ意見を聴取し、学習する。
- ・総合的に分析し、選択的に活動する。
- ・知識を活用する。
- ・開発によるインパクトに留意する。
- ・関係者と生産的なパートナーシップを築き、共同作業を行う。

スタッフがこれらの原則を適用しやすくするために、様々な道具、技術、手段が利用可能である。たとえば総合的に分析し選択的に活動する上で、この原則はある特定の国で提案された活動の**影響の可能性**を推察するのに有益となる。巨大な人口を持つ国々での活動は非常に多くの人々に利益をもたらす可能性がある。そしてはるかに人口の少ない国への小規模貸付よりも少ない単位費用になりうる。しかし、貧しい人々や排斥されている人々がみな大国に住んでいるわけではない。そして小国は他の国にも役立つ実証効果をもつよ

うな総合的改革を実行できる希少な機会に恵まれることもあり得る。さらに教育ポートフォリオが重点的に 2、3 の大国に集中していると、主要借入国が借りないという決断をした場合、世界銀行の広範な優先課題にしたがってだぶついた資源を再分配する準備を整えておく必要が生じる。借入をしていない国々にとって、技術援助に対して資金の負担を求めか否かの問題は、世界銀行の経営陣の上層部の方で解決される必要があるだろう。しかし、その答えは教育部門が行うスタッフの採用と配置の決定に影響を及ぼすであろう。

各国の活動で予想される影響は、いかに改善の余地があるか、そしてどの程度働きかける余地があるかによっても左右される。つまり政治的ないし他の状況が、政府レベルでも地域レベルでも、提案された活動を促進したり妨害しうる可能性がある、ということである。改善や再考の余地のあるところでは、スタッフは臆することなく前進すべきである。しかし、改善の余地がほとんどなく、成功の見込みが乏しいとき、特に政府が完全に活動計画案を支持しない場合には、スタッフは貴重な時間を無駄にするリスクを負うことになる。

前に述べたが、この戦略の中で明示された世界的優先項目は全ての国に完全にあてはまることはないだろう。質問リスト（囲み 11）はスタッフがそれぞれの国の政府役人、他の関係、パートナーたちと優先項目を議論する際、ある特定の教育協議事項に特に力を入れるべきかどうかを考えるのに役立つだろう。この戦略的方法の成功は、国の教育事業が選択的であったかどうか、結果を明確に考慮していたか、健全な分析という証拠が示されていたのか、教育部門で広がりつつある貸付方法の多様化と、より柔軟になりつつある支援方法の中で、重債務国支援イニシアチブや総合的開発枠組みを実行するためのパイロット的な努力も含め、適切な選択が為されているかどうかといったさまざまな点で判断されるだろう。

世界銀行の教育事業において成果を上げるには、世界銀行の**スタッフ**、彼らが実行するプロセス、その実行方法が重要になるのである。確固たるプロの専門知識をもち、率直で、支援と奉仕の精神を伝えるように、人と関わっていける人材が世界銀行には不可欠である。これから数年間の人事上の中心的課題は、我々の技術の融合を強化し、スタッフ訓練を増し、（特に途上国現場における）人材開発を向上させることである。スタッフの訓練は、世銀職員と借入国、パートナー間の効果的な交流の基礎となる技術や価値観、態度、振る舞いの習得を目標にしている。

もうひとつの重要な戦略目標は、教育知識管理システムの構築を続けることである。この構築によって、**知的機関**としての銀行の役割が強化され、地域で結果を出すために、地球規模の知識を一般化し、統合し、広め、共有する事を可能にし、借入国に質の高い助言

を提供できる。新しいウェブサイトが毎年 3 つほど立ち上げられるだろう。そして、助言を与えるサービスと教育データベースの有用性と質がモニターされ、確保されるだろう。

国、地域、そして地球：3つの戦略レベル

世界銀行の全体的戦略は、この報告書に述べられた地球規模の優先項目とその過程、つまり、この戦略を実行する 120 の国の活動計画と、グローバルな戦略的考察と国独自の活動計画をつなぐ 6 つの地域戦略を含んでいる。それぞれの地域戦略は、世銀の内外での幅広く、継続的な意見交換を促進し、またそれも含有している。

グローバルな優先項目と 6 つの地域戦略の中の優先課題には、多くの重複部分がある。しかしながら、予想されることだが、地域戦略間には、明らかな相違がある。例えば、ラテンアメリカとカリブ海諸国（LCR）では、優先課題として世界銀行は以下の項目を提示している。・教育・学習プロセスを改善する。・これまで排除されていた者たちを教育に組み入れる。・若者のニーズを充足する。・教育組織の運営を改善する。・教育の改善にテクノロジーを利用する。・高等教育を改革する。一方、中東・北アフリカ地域においては、優先的開発課題として、次のような課題を提示している。・「学ぶことを学ぶ」ことを重視し国際的に見劣りしない学業成績に達する。・人的資本の形成と社会的統合の面で教育システムの効率を改善する。・全ての者に良質の義務教育を保証する。・教育と改革の効果に関する国レベルでの情報を拡大する。・教育のための持続可能な財政的基盤を維持する。

国別の活動計画による綿密な調査によって、世界銀行の多くの借入国のなかでも 4 つのグローバルな優先分野での活動が明らかになるだろう。（付録 6）しかし、120 の国別プランは、他にも多くの活動を含んでおり、グローバルな優先課題プログラムの活動は、世界銀行教育セクターの課題全体のごく一部に過ぎない。

この戦略を形成するのに際して、**学ぶべき教訓**に慎重な配慮が払われた。なぜ教育分野でのいくつかの事業は目的を達成できず、他のものは成功したのか。過去における重大な誤りが検討された。教育の質と学習効果を重視することに欠けていたこと、借入国の制度的能力にたいして非現実的な要求をする、複雑なプロジェクトを立案したこと、教育制度の他の部分から切り離された単独のサブ・セクター、あるいは、学習成果に左右する活動や政策に十分な関心を払わずに物理的インフラの拡大にあまりにも狭く焦点を絞りすぎたこと、等々である。

本戦略は、過去の欠点に学び、成功例の上に形成されている。それは、次のような既存の多くの動向を強化するものである。教育と学習の質を、就学を拡大し需要を充足することよりも上位の関心とすること、教育制度を一つの複合した全体像として分析し、それが

らどこに努力を集中すべきかについて選択的となること、インプットよりも成果をベースにして進展具合をモニターすること、などである。こうしたことは、各国の特有の環境を考えると綿密に個別に練り上げた解決策を要求するという主張の高まりや、教育目標に向けての前進には積極的なパートナーシップが必要とされるという認識とともに、世界銀行が、過去の落とし穴を回避し、教育の業績と成果を向上させ、顧客により良いサービスを行うことに役立つであろう。

この戦略の究極的成功は、**国ごと**に判断される必要があるだろう。明解で一貫した教育計画はあるのか。計画の実施は軌道に乗り、設定された実施目標は達成できたのか。計画予定の活動は、アクセスや学習結果において効果を生み出すものであるかどうか。世界銀行の事業は、これらの質問の答えを大きく左右しかねない。しかし、最も重要な行為者と計画決定者は、借入国において鍵となる教育関係者や政府の職員である。教育における成果は彼らの手に委ねられており、その地域の伝統と文化に左右されるものである。よって、世界銀行の役割は、そうした価値と優先課題が一致するところで、彼らの手腕の強化を支援、助けることである。

世界銀行の教育スタッフは、他のマネージャーと利害関係者からの幅広い支持を得て、この教育部門の戦略の**実施**に全力を注いでいる。無駄に費やす時間はない。

i 「ポスト基礎教育」には、後期普通中等教育、職業技術訓練、地域社会ベースの成人教育、高等教育が含まれる。

略語 & 頭字語

ADEA	アフリカ教育開発協会
AED	教育開発研究協会
AFR	アフリカ地域（世界銀行）
APL	適応可能プログラム貸付
AVU	アフリカヴァーチャル大学
CAP	国家行動計画
CAS	国家支援戦略
CCF	キリスト教児童基金
CPRE	教育政策研究コンソーシアム
DAC	OECD 開発援助委員会
DEC	開発経済部門（世界銀行）
DECDG	開発経済データグループ（世界銀行）
DFID	英国国際開発省
EAP	東アジア・太平洋地域（世界銀行）
ECA	ヨーロッパ・中央アジア地域（世界銀行）
ECD	早期児童発達
EDI	経済開発研究所（現在、世界銀行研究所）
EdStats	教育統計データベース（世界銀行）
EFA	万人のための教育
EKMS	教育知識管理システム（世界銀行）
ESW	経済セクター活動
FAWE	アフリカ女性教育者連合
GNP	国民総生産
HDN	人間開発ネットワーク（世界銀行）
HIPC	重債務貧困国
HNP	保健・栄養・人口部門（世界銀行）
IBRD	国際復興開発銀行
IDA	国際開発協会
IDB	米州開発銀行
IEA	国際教育到達度評価協会
IFC	国際金融公社
IIEP	国際教育計画研究所
ISG	情報解決グループ（世界銀行）
LCR	ラテンアメリカ・カリブ海地域（世界銀行）

LIL	学習及びイノベーション貸付（世界銀行）
MNA	中東・北アフリカ地域（世界銀行）
NGO	非政府組織
OECD	経済協力開発機構
OED	業務評価部門（世界銀行）
PAHO	全米保健協会
QAG	質的保証グループ（世界銀行）
SAL	構造調整貸付
SAR	南アジア地域（世界銀行）
SSA	サブサハラアフリカ
SSER	社会部門経費調査
STC	セーブ・ザ・チルドレン
TF	信託基金
TIMSS-R	第3回国際理科教育調査
UN	国際連合
UNAIDS	国連 HIV/AIDS プログラム
UNDP	国連開発計画
UNESCO	ユネスコ / 国連教育科学文化機関
UNFPA	国連人口基金
UNICEF	ユニセフ / 国連児童基金
UNSI	国連アフリカ特別イニシアティブ
USAID	アメリカ国際開発機構
WBI	世界銀行研究所（前 EDI、LLC）
WEI	世界教育指標
WHO	世界保健機関

実施計画

実施計画				
政策指針	特定手段	パフォーマンス の指標	パートナー	成果の指標
優先課題				
基礎教育 ・最貧層対象 ・女子対象	UNSIА プログラムを通じた、アフリカ地域の指定国での活動	指定国 16 カ国で活動が進行中	UNESCO, ルウェー・トラスト・ファンド	EFA/DAC の基礎教育の目標が、指定国で達成されているかどうか
	男女の初等学校就学率に著しい差のある指定国 31 カ国での活動	指定国 31 カ国で活動が進行中	UNICEF,DFID, ロックフェー	31 の指定国における EFA/DAC の女子教育の目標達成に向けた動向
早い段階での介入 ・幼児期の発達 ・学校保健プログラム	重点国における ECD プログラムの開発	独自のプログラムを 8 から 14 に増加	HNP,IDB,UNESCO, UNICEF,PAHO,二国間機関,NGO	重点国における初等教育就学者の増加
	国際学校保健プログラムによる、アフリカ・南米地域の重点国における活動	アフリカ 19 カ国と南米 8 カ国での活動	HNP,WHO,UNESCO, PAHO,UNICEF, UNAIDS,二国間機関, NGO	重点国における学習の改善
革新的な教育サービスの配給方式： 遠隔教育、オープン学習、新しい技術の活用	アフリカ地域での教育技術戦略書の作成と、東アジア・太平洋地域での調査の実施	戦略書と調査を完了	AFR,EAP	遠隔教育に対する認識の世界的広がり
	借入国の教育者との情報交換の促進	アフリカの教育を対象にした 4 つの奨学金の給付	AFR	
	借入国同士が遠隔学習の意見交換のできる場を提供	6 つのグローバル遠隔教育ネットの開設	カナダ、香港/中国、コスタリカ、インドネシア、南アフリカ、スペイン、イギリスのオープン大学	

制度改革 ・学習標準の設定、カリキュラム、到達度評価	教育評価と学習達成度の国際比較に関する情報の普及・促進	ユネスコ統計研究所と世界銀行の関係の継続と、借入国の国際的研究協力を促進する世界銀行のやりとり	UNESCO,UEA,OECD, UNICEF,UNDP,UNFPA (TIMSS-R,WEL,EFA2000 評価)	より効率的に公正に始動する教育システム
	評価方法と試験に関する知識の拡大	2000年度(2001年度CD-ROM)教育パフォーマンス指標(2000年度)の公的な試験データベース		
	科学技術教育者の世界的ネットワークの構築	2000年度サイトを設立	トロント大学、ウィットワースト大学、UNESCO,アメリカ国立科学基金	
管理と地方分権	高等教育改革の情報交換の促進	2000年度協力者ネットワークサイトの開発	OECD	
	教育開発に向けた組織キャパシティの増進	借入側とスタッフを対象とした教育改革訓練コースの開発	WBI,IIEP/UNESCO, OECD,CPRE	
政府以外による教育投資	教育機関と個人投資家とのリンク作り	2000年度の電子技術交流の始動と、2001年度評価の実施	IFC, 民間企業	

実施計画

政策指針	特定手段	パフォーマンスの指標	パートナー	成果の指標
業務規約				
顧客国中心主義	聞き取り・交渉能力の訓練へのスタッフの参加促進	スタッフ訓練の年次開催	WBI	顧客国の世界銀行サービスに対する評価
包括的な分析と選択的な行動	国家活動計画の策定	国家活動計画の 80% が、この6カ月で改訂され、より選択的で且つ結果重視の内容となっている。	国別チーム	世界銀行のリソースが、国ごとに教育機会及び学業成績に成果をもたらすため、効率的に使用されている。
	地域別教育戦略の策定	2000 年度までに 6 つの戦略	地域別経営陣	
	経済部門研究と社会部門支出調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 つの経済部門研究を毎年実施 ・ 過去 3 年以内に実施された社会部門支出調査によって CAS が策定されること 	DEC、国別チーム	
	OED/QAG による教訓の普及	2000 年度までに OED の関連データベースの第 1 段階が F 教育分野において運用可能になること	OED、QAG	
	新貸付方法の活用と有効性の調査	APL と LIL の経験をまとめあげ、普及させる	OED	
	新貸付方法の活用に関する訓練へのスタッフの参加奨励	スタッフ訓練の年次開催	WBI	

	戦略的方策が優先国のCASに含有されているようにすること	毎年のCAS調査で80%が満足できる程度に教育を扱っている。	国別チーム	
開発の成果への着目	世界銀行のための健全な開発影響指標の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年度までに開発指標が開発されること ・2年以内に新プロジェクトの80%が指標を使用している 	DEC、QAG、OED	世界銀行の介入がより焦点を明らかにしていること
知識の活用	顧客国とパートナーへのオープンな態度	毎年3つ新テーマで、外部向けのウェブサイトを開設(2000年度、2001年度、2002年度)	タスクチーム、DECDG、OED、WBI、ISG	教育の知識が有効に活用され、万人への教育機会と質の向上につながった
	EKMS 使用者の調査実施	毎年調査を実施	タスクチーム	
生産的なパートナーシップを結んだ上での共同作業	国家活動計画に、世界銀行と他者との連携活動に関する章を盛り込むこと	最新の国家活動計画の100%が、パートナーとそれぞれの比較優位に関するの章立てを設けること		世界銀行の比較優位が最大限となった